

証券コード：6958



Creating the future

第55期 報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

CMK

日本シイエムケイ株式会社



株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第55期の報告書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）をご送付申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともご理解とより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長 高井 建郎

2014年度の業績について

2014年度における経済環境は、米国は景気回復が持続し世界経済を牽引いたしましたが、欧州はウクライナ問題が尾を引き、中国および新興国の経済成長は鈍化したしました。

国内経済では、消費税率引き上げに伴うマイナス影響はありましたが、政府日銀主導による経済金融政策による下支えや、期後半での急速な円安による環境変化も重なり、総じて景気回復は緩やかなものにとどまりました。

このような変化が大きい経済環境のなか、当社グループの販売状況は、自動車関連製品においては、国内の消費税増税後の生産調整による影響が見られましたが、海外の北米向け販売が伸長し、自動車全体の売上は堅調さを維持いたしました。自動車以外の分野では、通信関連機器、アミューズメント向け製品の売上が増加し、これらの製品で多く採用されているビルドアップ基板の売上が

増加、また試作品の売上也増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は737億3千万円、前期比26億9千8百万円(前期比3.8%増)の増収となりました。

利益面につきましては、海外連結子会社の収益改善および国内連結子会社の吸収合併による事業再編の効果などにより、営業利益は6億4千1百万円(前期実績11億9百万円の営業損失)となりました。

経常利益は為替相場が円安基調で推移したことによる為替差益7億5千2百万円等により、15億1千3百万円(前期実績18億4千3百万円の経常損失)となりました。

最終損益につきましては、海外連結子会社の関係会社株式売却益6億1千9百万円などの特別利益を計上しました結果、当期純利益は11億7千8百万円(前期実績49億5千5百万円の当期純損失)となりました。

今後の見通しと重点課題

プリント配線板業界におきましては、自動車関連製品において安全装置の普及や環境対応などをはじめとした電装システムの採用がますます進むことが予測され、またスマートフォンやタブレット型端末といった通信関連機器においても需要の伸長が見込まれることから、市場の成長は継続するものと考えられます。しかしながら、価格面における競争の激化や、品質に対する要求が強まるなどが予想されるなど当社を取り巻く環境は不透明であります。このような状況下におきまして、当社は「品質・コスト対応力の経営」の経営方針のもと、平成27年5月25日発表の中期経営計画のとおり「経営基盤の盤石化から成長路線へ」「車載基板市場での競争優位確立」を中期経営方針として、以下に掲げる経営課題に取り組んでまいります。

【収益構造の改善】

生産管理の改善による安定生産の実現、生産単位の見直しによる生産効率化やグローバル集中購買の強化などコスト対応力・価格競争力の強化を図り、収益の向上に努めてまいります。

【経営環境変化への対応力強化】

製造・検査工程のさらなる自動化や国内の生産システムを海外へ移植するなど、国内外の各拠点での共通品質を実現させることで収益体質を確立し、市場・顧客のニーズに対応できるように競争力強化に努めてまいります。

【事業構造の転換】

国内事業においては、当社は平成26年10月に子

会社4社を吸収合併し、経営資源を集約することにより業務および人員体制の効率化を図っておりますが、この事業再編による合理化をさらに推し進めるとともに、新規商品の事業化や新分野の開拓を進めるなど、事業構造および規模の最適化を追求してまいります。

一方、海外事業においては、海外市場における需要の拡大に対応するため、生産能力の拡充を図り、グローバルな見地での最適地生産体制の実現を目指してまいります。

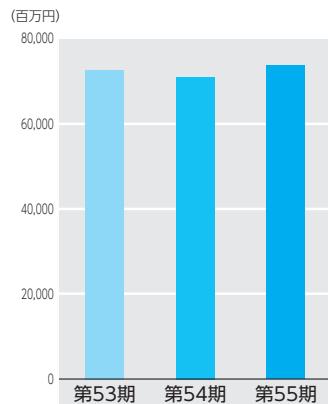
株主のみなさまへ

当社グループは株主のみなさまへの利益還元につきまして、業容の拡大、競争力の維持・強化のための内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を実施させていただくことを基本方針としております。当期におきましては、前述のとおり、景気回復が見られるものの引き続き厳しい経営環境ではありましたが、通期の黒字を確保することができました。当社基本方針に則り、株主のみなさまにはでき得る限り安定的に配当をお支払いいたしたく、当期の期末配当につきましては、1株につき5円とさせていただきます。

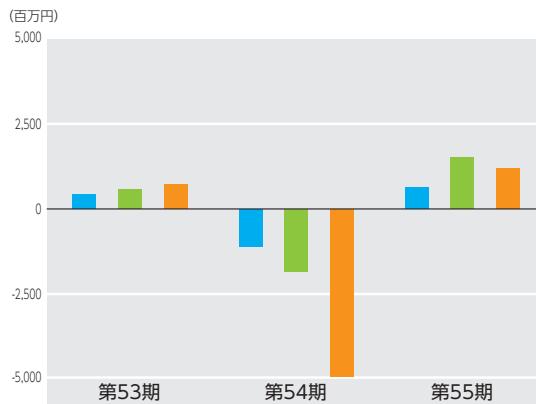
当社グループはこれからも以上に掲げました経営課題に対して真摯に取り組み、安定的な収益の確保と、さらなる企業価値の向上に全力を挙げてまいります。株主のみなさまにおかれましては、何卒、ご理解とより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

		第53期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	第54期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	第55期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売上高	(百万円)	72,677	71,031	73,730
営業利益又は営業損失 (△)	(百万円)	434	△1,109	641
経常利益又は経常損失 (△)	(百万円)	567	△1,843	1,513
当期純利益又は当期純損失 (△)	(百万円)	712	△4,955	1,178
純資産	(百万円)	57,773	56,966	59,651
総資産	(百万円)	95,434	97,150	99,175
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	(円)	12.13	△84.36	19.99
1株当たり純資産	(円)	927.18	907.40	944.76

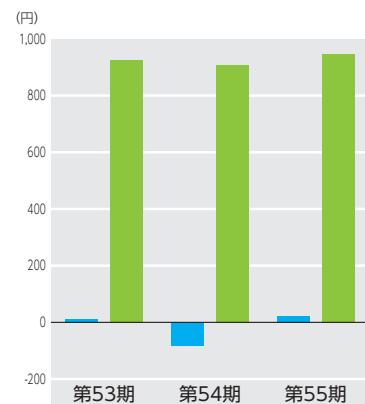
■ 売上高



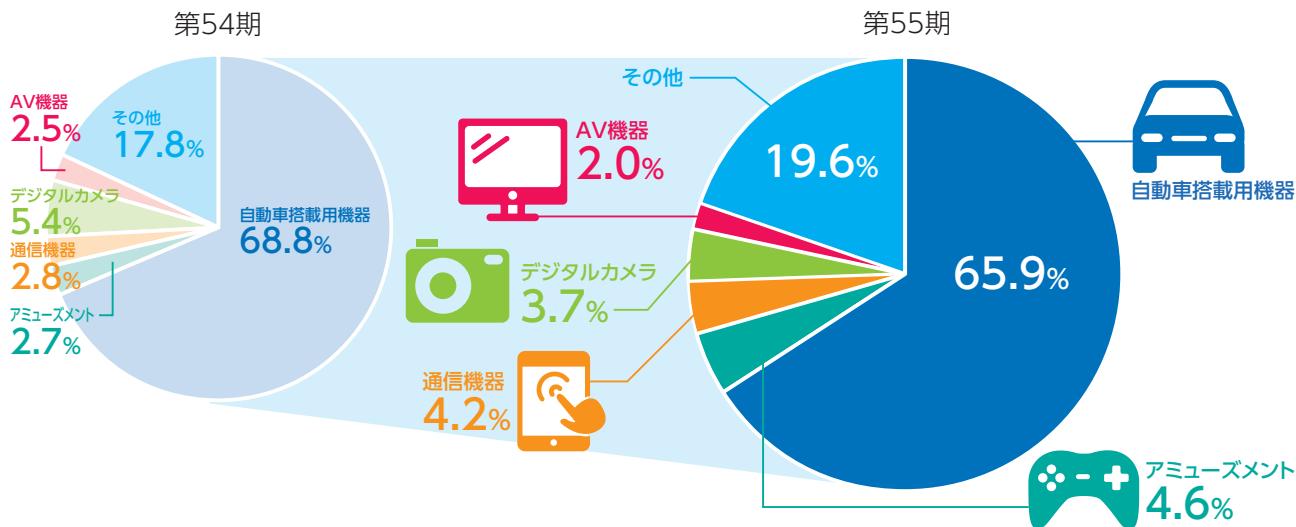
■ 営業損益 ■ 経常損益 ■ 当期純損益



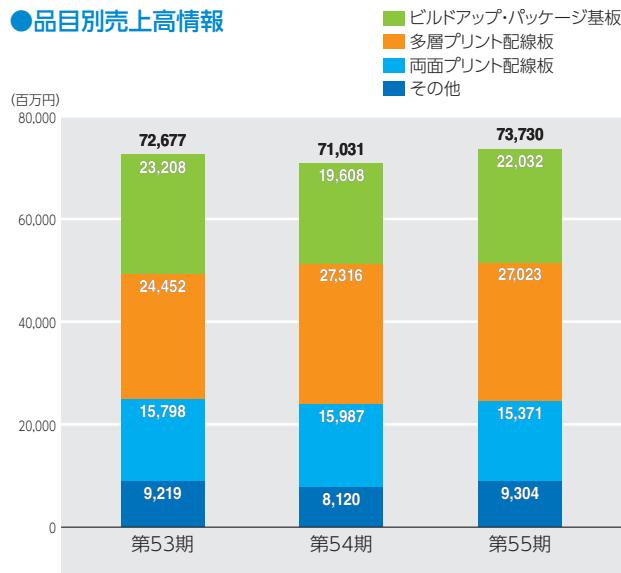
■ 1株当たり当期純損益 ■ 1株当たり純資産



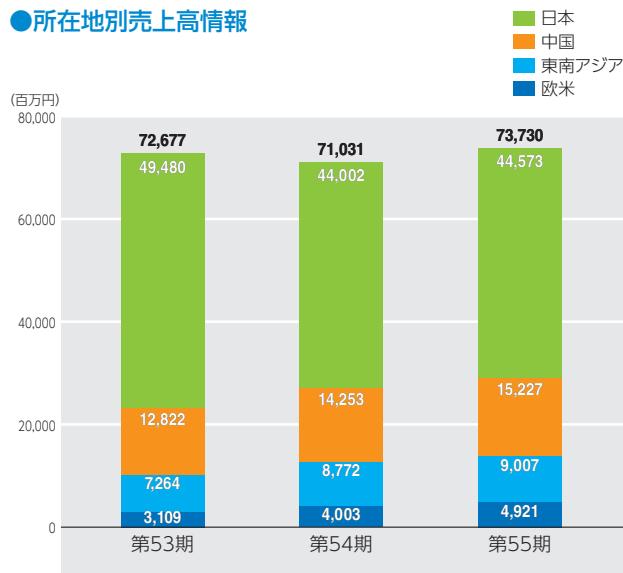
●用途別売上高情報



●品目別売上高情報



●所在地別売上高情報



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
資産の部		
流動資産	50,201	50,150
現金及び預金	14,564	20,919
受取手形及び売掛金	21,552	20,037
有価証券	2,647	45
商品及び製品	4,441	2,978
仕掛品	3,148	3,429
原材料及び貯蔵品	1,659	1,536
繰延税金資産	21	183
その他	2,337	1,939
貸倒引当金	△170	△919
固定資産	48,959	46,972
有形固定資産	41,096	39,790
建物及び構築物（純額）	14,501	15,122
機械装置及び運搬具（純額）	14,985	13,172
土地	9,972	10,305
建設仮勘定	511	224
その他（純額）	1,125	965
無形固定資産	748	659
のれん	301	318
その他	446	340
投資その他の資産	7,115	6,522
投資有価証券	3,380	2,879
退職給付に係る資産	495	701
繰延税金資産	8	25
その他	3,278	2,968
貸倒引当金	△48	△53
繰延資産	13	28
社債発行費	13	28
資産合計	99,175	97,150

	当期	前期
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
負債の部		
流動負債	32,463	26,747
支払手形及び買掛金	12,441	9,659
短期借入金	8,673	9,035
1年内償還予定の社債	4,500	—
未払金	3,293	4,493
リース債務	2,430	436
未払法人税等	74	164
賞与引当金	262	191
事業構造再編費用引当金	207	1,783
その他	579	982
固定負債	7,060	13,436
社債	—	4,500
長期借入金	5,527	5,893
リース債務	428	2,025
繰延税金負債	872	696
役員退職慰労引当金	—	7
退職給付に係る負債	44	235
資産除去債務	160	—
その他	27	77
負債合計	39,523	40,184
純資産の部		
株主資本	51,841	50,888
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	10,603	10,021
自己株式	△3,132	△3,502
その他の包括利益累計額	4,088	2,416
その他有価証券評価差額金	887	417
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,915	1,799
退職給付に係る調整累計額	286	199
少数株主持分	3,721	3,661
純資産合計	59,651	56,966
負債・純資産合計	99,175	97,150

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売上高	73,730	71,031
売上原価	65,403	64,604
売上総利益	8,326	6,427
販売費及び一般管理費	7,685	7,536
営業利益又は営業損失(△)	641	△1,109
営業外収益	1,698	497
営業外費用	826	1,231
経常利益又は経常損失(△)	1,513	△1,843
特別利益	1,111	245
特別損失	775	2,935
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	1,849	△4,534
法人税、住民税及び事業税	362	335
法人税等調整額	175	25
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,310	△4,894
少数株主利益	131	60
当期純利益又は当期純損失(△)	1,178	△4,955

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,937	2,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,789	△2,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,438	△1,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,465	1,604
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,754	5
現金及び現金同等物の期首残高	20,919	20,888
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	—	26
現金及び現金同等物の期末残高	17,164	20,919

連結株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,306	22,063	10,021	△3,502	50,888	417	0	1,799	199	2,416	3,661	56,966
会計方針の変更による 累計的影響額			△355		△355						△3	△358
会計方針の変更を反映 した当期首残高	22,306	22,063	9,665	△3,502	50,532	417	0	1,799	199	2,416	3,658	56,607
当期変動額												
当期純利益			1,178		1,178							1,178
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分			△240	370	129							129
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						469	△0	1,116	86	1,672	63	1,735
当期変動額合計	—	—	937	370	1,308	469	△0	1,116	86	1,672	63	3,044
当期末残高	22,306	22,063	10,603	△3,132	51,841	887	0	2,915	286	4,088	3,721	59,651

単独貸借対照表

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
資産の部		
流動資産	41,375	36,394
固定資産	37,121	35,309
有形固定資産	20,862	17,980
無形固定資産	242	158
投資その他の資産	16,016	17,170
繰延資産	13	28
資産合計	78,510	71,732
負債の部		
流動負債	24,970	16,131
固定負債	5,982	10,510
負債合計	30,952	26,642
純資産の部		
株主資本	46,689	44,688
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	5,451	3,821
自己株式	△3,132	△3,502
評価・換算差額等	868	401
その他有価証券評価差額金	868	401
繰延ヘッジ損益	0	0
純資産合計	47,557	45,089
負債・純資産合計	78,510	71,732

単独損益計算書

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
売上高	44,955	43,334
売上原価	41,803	40,183
売上総利益	3,151	3,151
販売費及び一般管理費	4,015	3,898
営業損失(△)	△863	△747
営業外収益	2,900	2,027
営業外費用	795	1,180
経常利益	1,241	98
特別利益	6,432	196
特別損失	5,297	6,999
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,376	△6,704
法人税、住民税及び事業税	29	22
法人税等調整額	174	9
当期純利益又は当期純損失(△)	2,172	△6,736

単独株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	22,306	22,063	22,063	984	8,050	△5,213	3,821	△3,502	44,688	401	0	401	45,089
会計方針の変更による累積的影響額						△301	△301		△301				△301
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,306	22,063	22,063	984	8,050	△5,514	3,519	△3,502	44,387	401	0	401	44,788
当期変動額													
別途積立金の取崩し					△8,050	8,050	—		—				—
当期純利益						2,172	2,172		2,172				2,172
自己株式の取得								△0	△0				△0
自己株式の処分						△240	△240	370	129				129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										467	△0	466	466
当期変動額合計	—	—	—	—	△8,050	9,981	1,931	370	2,302	467	△0	466	2,769
当期末残高	22,306	22,063	22,063	984	—	4,466	5,451	△3,132	46,689	868	0	868	47,557

中期経営計画(2016/3期~2018/3期)について

▶ 経営基盤の盤石化から成長路線へ

▶ 車載基板市場での競争優位確立

当社グループは、2018/3期に向けた中期経営計画を策定いたしました。2015/3期まで進めてきた施策による経営基盤の盤石化から成長路線へと転換し、安定的な収益の確保と、さらなる企業価値の向上に全力を挙げて取り組んでまいります。

● 重点市場

- 1 車載基板市場
- 2 通信デバイス市場

● 総合品質力の強化

- 1 生産力の強化
- 2 コスト対応力の強化
- 3 品質力の強化

● 経営目標

(単位：億円)

	実績		計画		
	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	
売上高	737	750	820	900	
営業利益	6	15	25	45	
営業利益率	0.8%	2.0%	3.0%	5.0%	
当期純利益	11	7	16	30	
自己資本利益率(ROE)	2.2%	1.2%	2.9%	5.0%	

※想定為替レート：USD…115円、EUR…125円

太陽光発電事業に関する取り組み



当社は、保有資産の有効活用と環境への配慮を目的として、群馬県のKIBANセンター工場に隣接する駐車場跡地に太陽光発電設備を設置いたしました。発電容量が180kWとなる720枚の太陽光パネルを取り付け、本年4月から発電を開始しております。小規模ながら売電による利益貢献に加え、CO₂の削減にもつながります。

今後も、「良き企業市民として、その社会的責任を果たす」という経営理念の一つに基づき、地球環境に優しい企業活動をあらゆる面で推進してまいります。

(平成27年3月31日現在)

商号 日本シエムケイ株式会社
(証券コード6958 日本CMK)

設立 昭和36年2月25日

資本金 223億620万3,140円

本社所在地 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

従業員数 1,536名 (CMKグループ 4,490名)

役員 (平成27年6月25日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長 執行役員会議長	高井建郎
取締役 副社長執行役員	中山高広
取締役 常務執行役員	黒沢明
取締役 常務執行役員	柴田栄造
取締役執行役員	中山明治
取締役執行役員	花岡仁志
取締役執行役員	漆山健一
取締役	右京強
常勤監査役	石井裕
監査役	市川茂夫
監査役	原口文雄

執行役員

執行役員	池田猛
執行役員	伊藤和博
執行役員	大澤功
執行役員	小笠原敬
執行役員	河島正紀

主要な連結子会社

国内

- シイエムケイ・プロダクツ株式会社
- シイエムケイファイナンス株式会社

海外

- CMK ASIA (PTE.) LTD.
- CMK CORPORATION (THAILAND) CO.,LTD.
- 新昇電子(香港)有限公司
- 新昇電子貿易(深圳)有限公司
- 旗利得電子(東莞)有限公司
- 希門凱電子(無錫)有限公司
- CMK EUROPE N.V.
- CMK AMERICA CORPORATION



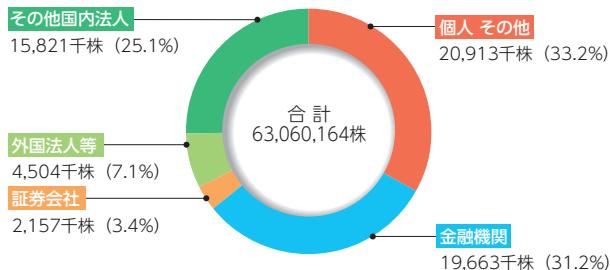
(平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数	227,922,000株
発行済株式総数	63,060,164株
株主数	7,163名
単元株式数	100株
大株主(上位10名)	

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
中山 登	4,982	7.9
フリージア・マクロス株式会社	3,334	5.3
株式会社みずほ銀行	2,576	4.1
一般財団法人電子回路基板技術振興財団	2,500	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,171	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,107	3.3
第一生命保険株式会社	1,895	3.0
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1,745	2.8
株式会社三井住友銀行	1,613	2.6
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託日立化成口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1,457	2.3

(注)当社は、自己株式3,860千株(出資比率6.1%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

所有者別 株式分布状況



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日

公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載し公告します。

公告掲載の当社ホームページアドレス
<http://www.cmk-corp.com>

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同連絡先 〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

特別口座の口座管理機関 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

同連絡先 〒168-8620
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843(フリーダイヤル)

各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人(みずほ信託銀行)にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等について
 - ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
 - ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関(日本証券代行)へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求は
インターネットでも受け付けております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

単元未満株式の買増・買取制度のご案内

当社の単元株式数は100株となっておりますので、単元未満株式(100株未満の株式)については市場で売買することができません。

当社では「単元未満株式買増制度」および「単元未満株式買取制度」を設けておりますのでご案内申し上げます。

買増制度 株主様がご所有の単元未満株式と合わせて1単元(100株)となるように、当社に対して時価で単元未満株式の売り渡しを請求いただける制度です。

買取制度 株主様がご所有の単元未満株式を、当社に対して時価で売却することができる制度です。

具体例 株主様が160株をご所有の場合



※当社では、単元未満株式の買増・買取手数料を無料としております。ただし、特別口座以外の口座管理機関(証券会社)でお取引された場合、取次手数料が発生する場合がありますので、詳細はお取引のある証券会社にご確認ください。

お手続きなどの詳細につきましては

【証券会社に口座を開設されている株主様】

口座を開設されている証券会社にお問合せください。

【証券会社に口座を開設されていない株主様(特別口座の株主様)】

日本証券代行株式会社 代理人部

電話 0120-707-843(フリーダイヤル)にお問合せください。



当社ホームページのご案内

企業情報や製品情報を掲載しております。

<http://www.cmk-corp.com>

CMK

〒163-1388

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

新宿アイランドタワー43F

電話 03-5323-0231 (大代表)

